

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者支援交流センター事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター運営事業		
事業概要						
生活介護施設運営、短期入所施設運営						
活動実績						
(1)生活介護事業 障害者総合支援法に基づく生活介護として、食事、入浴、排泄のほか、医療的ケアやリハビリ、創作活動等の提供を実施した。 令和4年度(2022年度)未現在において、利用契約者数は52名、延べ利用者数は9,532人であり、医療的ケアスコアの対象となる方の利用契約者数は39名で延利用者数は6,312名であった。	年度	R2	R3	R4	評価の視点	
	決算額(千円)	313,363	317,931	320,243		※課題があるものは■
	一般財源の比率(%)	51.2	40.9	42.6		<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容	
(2)短期入所事業 障害者総合支援法に基づき、居宅における介護者について、疾病等により居宅での介護が困難な場合や、一時休息のため、一時的な施設入所による介護の提供を実施した。 延べ利用者数は2,315名であった。	支援学校卒業生をはじめとする重度の医療的ケアのある方が日中活動の場の確保で困ることがないよう、新規受入者を医療的ケアスコアの対象者に絞っている。				継続	

2	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター管理事業		
事業概要						
障害者支援交流センター管理						
活動実績						
(1)障害者支援交流センターの維持管理 生活介護及び短期入所を実施するにあたり、施設の維持管理、備品の更新や修繕を実施した。	年度	R2	R3	R4	評価の視点	
	決算額(千円)	103,386	236,382	106,072		※課題があるものは■
	一般財源の比率(%)	100.0	48.3	99.9		<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容	
(2)一般開放事業 研修室やプール、介助浴室等施設の一般開放については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、人数制限等を加え7月から実施した。					継続	

	所管室課		事業名			
事業概要						
活動実績						
	年度	R2	R3	R4	評価の視点	
	決算額(千円)					※課題があるものは■
	一般財源の比率(%)					<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	障がい福祉室	事業名	国保連合会委託事務事業			
事業概要							
国保連合会委託事務							
活動実績							
指定障がい福祉サービス事業者等への介護給付費等の審査・支払いについて、国保連合会へ事務を委託。令和4年度実績 審査件数 64,821件							
			年度	R2	R3	R4	評価の視点
			決算額(千円)	8,343	8,945	7,130	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
			一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 省令において委託ができるものとなっており、事業は妥当であると考えられる。介護給付費等の審査・支払いに関して大阪府国民健康保険団体連合会(国保連合会)へ委託している。令和4年度より審査支払手数料が減額したことに伴い、事業費は減少しているものの、請求件数は年々増加傾向にある。							

2	所管室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付事業			
事業概要							
訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付、補装具給付、自立支援医療等給付							
活動実績							
(1) 障害者(児)が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対し介護給付費を支給した。 訪問系サービス 給付人数 1,960人 給付費 2,326,808,050円 居住系サービス 給付人数 641人 給付費 1,957,725,194円 地域計画相談支援 給付人数 1,647人 給付費 140,467,323円							
			年度	R2	R3	R4	評価の視点
			決算額(千円)	4,186,596	4,601,523	4,953,837	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
			一般財源の比率(%)	25.2	25.0	25.3	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 法定事業であり、継続が必要 介護給付費は年々増加傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にある中、今後も事業費の拡大が見込まれる。相談支援については、事業者数が十分とは言えない。(サービス提供基盤において課題がある事業である。) 補装具給付は身体障がい者(児)の障害部位を補い、日常生活や社会生活上の向上や自立の促進を図るための事業であり、障害者総合支援法に基づき継続が必要である。							
(2) 補装具給付 支給件数 815件 支給総額 80,059,052円							
(3) 自立支援医療等給付 更生医療 支給件数 4,775件 支給総額 352,209,859円 育成医療 支給件数 157件 支給総額 2,414,147円 療養介護医療 支給件数 392件 支給総額 26,928,009円							

3	所管室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付費返還金等滞納整理事業			
事業概要							
自立支援給付費返還金等滞納整理							
活動実績							
(1) 介護給付費の不正請求に係る返還金及び加算金に関する債権 催告 実施件数 1件							
			年度	R2	R3	R4	評価の視点
			決算額(千円)	3	2	2	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
			一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 債権管理に関するプロジェクトチームの主導で令和2年度から実施している、主に①「強制徴収公債権」及び②「収入未済が継続して10万円以上発生している債権」に関する滞納整理事業である。 障がい福祉室においては、①は「介護給付費の不正請求に係る返還金および加算金」が、②は「障害者福祉自己負担納入金(あいほうぶ吹田給食材料費)」が該当し、それぞれ催告又は督促を行っているところである。							
(2) 障害者福祉自己負担納入金(あいほうぶ吹田給食材料費) 催告 実施件数 18件 督促 実施件数 103件 高額滞納者への個別対応※ 2人(計149件分) ※債務承認書及び支払計画書の徴収							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	障がい福祉室	事業名	重度心身障害者医療費公費負担事業		
事業概要						
医療費助成、重度障害者訪問看護利用料助成						
活動実績						
助成対象者	5,466人(令和5年3月末現在)	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
助成額	553,526,172円	決算額(千円)	657,195	690,844	710,357	
		一般財源の比率(%)	50.3	49.9	51.9	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
大阪府の補助事業として府下全市町村で実施されているもの。重度障がい者の医療費負担軽減に貢献している。						継続

5	所管室課	障がい福祉室	事業名	障がい者相談支援センター管理事業		
事業概要						
障がい者相談支援センター管理						
活動実績						
障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理を行う。		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額(千円)	0	199	185	
		一般財源の比率(%)	0.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理が必要。						継続

6	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者基幹相談支援センター事業		
事業概要						
障害者基幹相談支援センター						
活動実績						
基幹相談支援センターは、地域の相談機能の中核的役割を担っており、地域の身近な相談窓口として設置している障がい者相談支援センターや計画相談支援事業所の後方支援機関として、各機関と連携して相談支援の強化について取り組んだ。 また、虐待防止センターの役割を担っていることから、各ブロック地域担当職員で相談に対応するなど、虐待を未然に防止するとともに、発生した場合も対応を行い、障がい者虐待の理解について、養護者、施設従事者、使用者に対して指導等を行った。 地域自立支援協議会を全体会議、運営事務局会議、地域会議、専門部会、当事者会で構成する組織で協議会を運営した。 全体会は年2回実施、第1回は10月、第2回は3月に開催。地域課題を抽出して整理を行うこと、障がい者への支援のための地域ネットワーク体制の整備を行うための地域会議のあり方や実施方法について運営事務局会議で協議した。精神障がい者が安心して自分らしい暮らしができるよう関係機関により協議する、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会を実施した。同部会では、本会議2回、事務局会議6回、ワーキング会議3回を実施し、長期入院患者の地域移行・地域定着に向けた取組や医療連携体制の構築について協議し、また、関係機関に対する精神障がい者への支援についての理解に対する研修を実施した。地域会議では、6箇所の障がい者相談支援センターが主体となってテーマを決め取組んだ。当事者会は毎月障がいの当事者が集まり実施した。		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額(千円)	175	398	292	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	96.9	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
障害者基幹相談支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業に位置付けられている。相談支援体制の強化として中核的役割として全相談支援機能の質の向上、虐待防止の取組、差別解消の取組を進めていく必要がある。 また、地域自立支援協議会の運営を行うことにより、地域で生活する障がい者等の課題解消に務める必要がある。 基幹業務の委託化についても検討を進める必要がある。						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

7	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者給付事業	
事業概要					
障害者家具転倒防止器具設置助成、身体障害者手帳診断料助成、福祉事業にかかる診断料助成、身体障害者福祉電話設置、難聴児補聴器交付					
活動実績					
(1) 障害者家具転倒防止器具設置助成 ・申請件数 0件 (2) 身体障害者手帳診断料助成 ・助成件数 293件 ・助成総額 1,646,030円 (3) 福祉事業にかかる診断料助成 ・助成人数 41人 ・助成総額 239,940円 (4) 身体障害者福祉電話設置 ・設置台数 6台 ・支出額計 158,489円 (5) 難聴児補聴器交付 ・助成件数 6件 ・助成総額 127,400円	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
	決算額(千円) 2,037 2,414 2,172 一般財源の比率(%) 83.2 84.4 94.1	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 診断料助成は非課税世帯に限定し、障がい者の生活支援や福祉の増進を図っている。身体障害者福祉電話設置については、携帯端末の普及により固定電話は減少傾向にあるが、今後も一定数の利用が見込まれるため事業の継続が必要である。難聴児補聴器交付は、大阪府新子育て交付金優先配分枠事業として身体障がい者手帳の交付対象とならない難聴児童の発達支援を促進している。			

8	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者施策推進事業	
事業概要					
障害者施策推進					
活動実績					
<社会福祉審議会障がい者施策推進専門分科会> (1) 第1回 第6期吹田市障がい福祉計画及び第2期吹田市障がい児福祉計画の令和3年度評価について、人材確保に関する取組の状況について(報告)、吹田市視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画(読書バリアフリー計画)の策定について (2) 第2回 第7期吹田市障がい福祉計画及び第3期吹田市障がい児福祉計画策定に向けて、障がい福祉関連施策について(報告)	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 PDCAが実行されるよう評価シートを有効に活用する
	決算額(千円) 3,918 491 625 一般財源の比率(%) 100.0 100.0 100.0	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			

9	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者手帳交付事業	
事業概要					
障害者手帳交付					
活動実績					
障がい者手帳所持者数 19,125人(身体12,184人、療育3,273人、精神3,668人)	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
	決算額(千円) 6,200 6,536 6,611 一般財源の比率(%) 6.6 5.0 0.0	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳はいずれも交付件数が増加傾向にあるが、折しも、他市事例においてマイナンバー連携におけるシステム等の脆弱性が露呈しており、今後の対応について国の動向を注視する必要がある。また、障がい者手帳アプリが急速に普及している現状を踏まえ、引き続きその円滑な運用に向けて関係機関等と連携を図っていく。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

10	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者生活支援事業		
事業概要 障害者相談支援、日常生活用具給付、成年後見制度利用支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害支援区分等認定審査会運営						
活動実績						
(1) 障害者相談支援 相談件数(6ブロック): 18,151件 計画相談事業所等運営補助実績: 2事業所 (2) 日常生活用具給付 支給件数 8,511件 支給総額 94,045,788円 (3) 成年後見制度利用支援 助成人数 37人 助成費用 8,371,180円 (4) 日中一時支援 給付人数 87人 給付費 35,668,288円 (5) 訪問入浴サービス 利用人数 833人 委託料 11,270,450円 (6) 障害支援区分等認定審査会運営 審査及び判定件数 908件		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 報酬助成の対象となる成年後見人等の職種の拡充を検討
		決算額(千円)	252,746	260,156	254,022	
		一般財源の比率(%)	66.0	68.8	69.4	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 (1)障がい者相談支援センターの認知度、相談機能の質の向上、地域による利用者数の偏りの是正、計画相談支援事業所の増加を図る必要がある。(2)日常生活用具給付は、地域の実情や社会情勢等に応じた品目の設定や基準額の見直しが必要である。(3)令和6年度開設予定の中核機関と連携し、制度の利用促進につながる取組を推進させる。(4)事業所の新規参入が進まないことから、他市や事業所の状況を検証する。(5)利用者の在宅での健康維持管理、家族の負担軽減の効果は高いので、今後も事業を推進させる。						

11	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉施設整備補助事業		
事業概要 障害者福祉施設整備補助						
活動実績						
(1) 障害者福祉施設等の整備に係る補助の対象となる事業者を選定するため、吹田市障害者福祉施設等整備補助事業者選定委員会を開催した。 委員 5名 開催回数 2回 (2) 国庫協議の実施 選定委員会を選定された1事業者の整備案件について国庫協議を実施した。		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 事業者への周知など広報の方法を工夫する
		決算額(千円)	76	42	68,826	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	0.1	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						

12	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉事業		
事業概要 重度障害者訪問診査、障害者施設歯科健診、ファックス設置、配食サービス、重度障害者住宅改造助成						
活動実績						
(1) 重度障害者訪問診査 病院での受診が困難な、身体障がい者手帳取得希望者へ指定医を派遣した。実施回数…0回 (2) 障害者施設歯科健診 市内の障がい者施設に通所する障がい者の歯科衛生の向上を図るため、歯科健診を実施した。委託先(一社)吹田市歯科医師会 実施回数 51回 受診者数 810人 (3) ファックス設置 ・設置台数 1台 ・支出額計 44,276円 (4) 配食サービス 食事作りが困難な重度障がい者に、食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・対象者 1名 ・支出額計 21,780円 (5) 重度障害者住宅改造助成 重度身体・知的障がい者等の日常生活の利便を図るため、住宅を改造する経費を助成した。 ・助成回数 5回 助成費 2,053,683円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 縮小
		決算額(千円)	6,932	10,443	7,728	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 (1)重度障害者訪問診査については、在宅の高齢者が手帳取得により障がい福祉サービス等を受給できるようになることから支援の効果は高く、今後も継続の必要な事業と考えている。(3)ファックス設置は、団体に機器を貸与していたが、現在は障がい福祉室のみの設置となっており廃止の準備を進める。(4)配食サービスは、事業開始当初と比べ、他の障がい福祉サービスが充実したことにより、令和5年度に事業廃止予定。(5)住宅改造については住宅の安全機能性や介護等のしやすさが向上し、大きな効果がでている。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

13	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉年金等支給事業		
事業概要						
福祉年金支給、在日外国人障害者給付、難病患者等給付金支給						
活動実績						
(1) 福祉年金支給 ・延べ支給人数 14,580人 ・支給総額 223,769,600円 (2) 在日外国人障害者給付 ・支給人数 0人 (3) 難病患者等給付金支給 ・支給人数 1,045人 ・支給総額 33,858,000円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	259,212	259,268	260,421	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 障がい者福祉年金は、障がい福祉サービス制度の普及・定着によってサービス費が年々増加する中、引き続き障がい者の生活支援や社会参加の促進を行っていくには、制度の廃止を視野に入れ検討する必要がある。難病患者等給付金は、障害者総合支援法において障がい者の定義に「難病等」が追加され、手帳の有無に関わらず障がい福祉サービスの利用が可能となる中、今後は現行制度の有効性・持続性について改めて検証を要する。						

14	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等事業者支援事業		
事業概要						
障害者グループホーム助成、障害者短期入所事業助成、障害福祉サービス等整備促進、障がい福祉サービス等の衛生管理体制確保支援、障がい福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援						
活動実績						
【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 (1) グループホーム助成 施設整備費7か所・スプリンクラー設置費6か所・施設借上費50か所・看護職員配置費2か所 (2) 障害者短期入所事業助成 短期入所を実施する社会福祉法人に助成した。 補助対象(福)大阪西本願寺常照園 延利用日数 858日 (3) 新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス等の衛生管理体制確保支援 障がい福祉サービス事業所の職員用の抗原検査キットを配布 配布事業所数:111事業所 抗原検査キット配布数:2,160キット (4) 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援 濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。補助対象 38事業所 補助総額 12,999,000円 (5) 物価高騰に係る福祉施設等への応援金 物価高騰に係る障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、事業を安定的に継続するための応援金を支給。補助対象 158事業所 補助総額 24,550,000円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充・縮小 補助種別の見直しや補助事業の拡大等を検討
		決算額(千円)	141,423	88,262	101,773	
		一般財源の比率(%)	45.6	97.6	91.5	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 (1)入居者の100%が吹田市民であることを補助要件としているが、虐待等により避難するため吹田市民以外の方から急な利用申し込みがあった際、補助要件を理由に断られる可能性がある。国制度における本来のグループホームの目的を損なわないよう、他市状況も参考にしながら、補助要件等の見直しが必要。 (4)(5)新型コロナウイルス感染症に係る事業については、国の施策の動向を適時確認しながら、適切に事業を推進させる。						

15	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等人材確保・養成事業		
事業概要						
障害福祉サービス等人材確保・養成						
活動実績						
(1) 障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金 障害福祉サービス等事業所に対し、サービス提供に必要な人材育成のための研修費の一部を補助した。 補助対象 40法人 受講数 106人 (2) 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金 障害福祉サービス等事業所における人材確保を促進するため、ロボット等を導入した事業所に対し補助を行った。 補助対象 3法人4事業所 (3) 障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金 障害福祉サービス等事業所における人材確保を推進するため、ICTを導入した事業所に対し補助を行った。 補助対象 1法人1事業所 (4) 障害福祉サービス等支援体制整備事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得促進に係る事業所への助言・指導等を社労士等の専門家に委託し実施した。 処遇改善加算新規取得 2事業所 特定加算新規取得 4事業所		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充
		決算額(千円)	18,906	12,410	5,144	
		一般財源の比率(%)	33.9	39.7	53.5	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 障がい福祉分野に従事する人材について、未だ十分に確保されている状況には至っておらず、さらなる取組が必要である。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

16	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉システム事業			
事業概要							
障がい者福祉システム等管理							
活動実績							
【税制改正に伴う重度障がい者医療システムの改修による拡充】 【相談支援システム導入による拡充】		年度		R2	R3	R4	評価の視点
障がい者福祉システム、障害者総合支援法支給管理システム及び重度障がい者医療システムが安定的に稼働するよう、委託業者と連携を図りながら各システムの運用保守を行った。また、国が本格導入する障害福祉サービスデータベースに対応するようシステムを改修した。		決算額(千円)	13,947	16,185	14,282	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容	
		一般財源の比率(%)	68.1	97.2	93.8		継続
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 事務処理に際してシステムの活用は不可欠であり、今後ともシステム運用保守は必須である。また、現在国が進めている基幹業務システム(障害者福祉)の標準化については、目標年度となる令和7年度中に確実にシステム移行が完了するようベンダとも連携を密にしながら進めていく。							

17	所管室課	障がい福祉室	事業名	心身障害者福祉施設整備費積立事業			
事業概要							
心身障害者福祉施設整備費積立							
活動実績							
障がい者の施設建設等の費用の目的に充てるため、心身障害者福祉施設整備基金への積立を行う。		年度		R2	R3	R4	評価の視点
指定寄付金 42,853,807円 預金利子 1,990円	決算額(千円)	102	202	42,856	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容		
	一般財源の比率(%)	0.0	0.0	0.0		継続	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 今後の施設整備に備え、適性に積み立てており、積極的な活用が必要。今後基金の活用基準について、あり方を検討していく。							

18	所管室課	障がい福祉室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業(障がい者相談支援センター)			
事業概要							
千里ニュータウンプラザ施設管理							
活動実績							
障がい者相談支援センターの光熱水費及び、南千里駅前公共公益施設整備事業契約に基づく、千里ニュータウンプラザの設計建設費や維持管理関連経費の支出、また建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理を行った。		年度		R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	4,442	4,896	4,426	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0		継続
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理が必要。							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

19	所管室課	障がい福祉室	事業名	特別障害者手当等支給事業		
事業概要						
特別障害者手当支給、障害児福祉手当支給、経過福祉手当支給						
活動実績						
(1) 特別障害者手当支給 ・受給者数 369人 ・支給総額 116,742,050円 (2) 障害児福祉手当支給 ・受給者数 250人 ・支給総額 44,787,900円 (3) 経過福祉手当支給 ・受給者数 6人 ・支給総額 1,069,560円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	141,633	151,255	162,682	
		一般財源の比率(%)	25.0	25.5	25.3	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 特別障害者手当等は障がい者手帳の所持者増加に伴い、受給者数は年々増える傾向にあるため、より一層効率的に事務処理を進めていく必要がある。						

20	所管室課	障がい福祉室	事業名	老人医療費助成事業		
事業概要						
老人医療費助成						
活動実績						
令和2年度末で制度廃止による経過措置期間が終了し、以後は新規の助成はなく、月遅れ請求分の支払事務のみ行った。 経過措置期間終了時の助成対象者 2,177人 助成額 215,560円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 制度は廃止したが、支払い事務のみ令和7年度まで継続
		決算額(千円)	123,221	7,213	217	
		一般財源の比率(%)	70.5	0.0	83.1	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 令和2年度末で制度廃止による経過措置期間が終了し、以後は新規の助成はなく、月遅れ請求分の支払事務のみ行った。経過措置期間終了時の助成対象者2,177人、助成額215,560円。						

21	所管室課	総合福祉会館	事業名	生活介護事業		
事業概要						
生活介護						
活動実績						
当年度の事業費 63,780,085円 生活介護施設利用登録者 18人(令和5年3月末現在) 年間利用延べ人数 2,629人		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、利用者への十分なサービスや効率的な事業運営を図っていく。
		決算額(千円)	62,630	62,822	63,780	
		一般財源の比率(%)	47.7	36.1	30.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・通所されている重度障がい者へ十分なサービスが提供できるよう、スタッフ数の増加など柔軟に対応していく必要がある。 ・今後、通所者数の増加が見込まれるため、事業の在り方や委託料等について整理を行い、より効率的な事業運営を図っていく。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名